

(証券コード6662)

2023年9月8日

(電子提供措置の開始日2023年9月4日)

株 主 各 位

東京都港区南麻布三丁目20番1号

**株式会社ユビテック**

代表取締役社長 大内 雅 雄

## 第47回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第47回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトにて「第47回定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト [https://www.ubiteq.co.jp/ir/ir\\_library/](https://www.ubiteq.co.jp/ir/ir_library/)

また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

東京証券取引所ウェブサイト

(<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>)

上記ウェブサイトにアクセスして、当社名又は証券コードを入力・検索し、「基本情報」 「縦覧書類/PR情報」 を順に選択の上、ご覧ください。

なお、当日ご出席されない場合は、書面又はインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

〔書面による議決権の行使の場合〕

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、2023年9月25日（月曜日）午後6時までに到着するようにご返送ください。

〔インターネットによる議決権の行使の場合〕

議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) において2023年9月25日（月曜日）午後6時までに議決権を行使して頂きますようお願い申し上げます。なお、インターネットによる議決権行使に際しては、3頁の【議決権行使等についてのご案内】(5) インターネットによる議決権行使のご案内を必ずご確認くださいようお願い申し上げます。

敬 具

## 記

1. 日 時 2023年9月26日（火曜日）午前10時（受付開始午前9時15分）
2. 場 所 東京都港区浜松町二丁目3番1号 日本生命浜松町クレアタワー 6階  
浜松町コンベンションホール 会議室1  
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)
3. 株主総会の目的事項  
報告事項 第47期（2022年7月1日から2023年6月30日まで）事業報告、計  
算書類、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算  
書類監査結果報告の件  
決議事項  
第1号議案 定款一部変更の件  
第2号議案 取締役6名選任の件
4. 議決権の行使等についてのご案内  
(次頁【議決権行使等についてのご案内】をご参照ください。)

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また紙資源節約のため本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
  - ◎当日のご来場につきましては、ご自身の体調等をご確認の上、慎重にご検討くださいますようお願い申し上げます。
  - ◎総会ご出席者へのおみやげはご用意しておりませんので、あらかじめご了承頂きますようお願い申し上げます。

## 【議決権行使等についてのご案内】

### (1) 代理人によるご出席の場合

株主総会にご出席頂けない場合、議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席頂くことが可能です。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

### (2) 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。

### (3) 書面とインターネットによる議決権行使が重複してなされた場合の取り扱い

書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを議決権行使として取り扱わせて頂きます。

### (4) インターネットによる議決権行使が重複してなされた場合の取り扱い

インターネットによって、複数回数、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせて頂きます。

### (5) インターネットによる議決権行使のご案内

#### ①パソコンによる方法

議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用頂き、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。

株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

#### ②スマートフォンによる方法

議決権行使書用紙に記載の「ログイン用QRコード」をスマートフォンにより読み取ることで、議決権行使サイトに自動的に接続し、議決権行使を行うことが可能です。

（「ログインID」及び「仮パスワード」の入力は不要です。）

スマートフォン機種によりQRコードでのログインができない場合があります。QRコードでのログインができない場合には、上記(5)①パソコンによる方法にて議決権行使を行ってください。※QRコードは(株)デンソーウェアの登録商標です。

#### ③議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。

#### ④招集ご通知の受領方法について

ご希望の株主様は、次回の株主総会から招集ご通知を電子メールで受領することができますので、パソコン又はスマートフォンにより議決権行使サイトでお手続きください。

（携帯電話ではお手続きできません。）

### (6) 議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせて頂きます。

以上

システム等に関するお問い合わせ  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）  
電話 0120-173-027（受付時間 9:00～21:00、通話料無料）

## インターネットの手段を用いた株主総会への参加に関するご案内

### 1. インターネットの手段を用いた株主総会への参加とは

(1) 本総会におきましては、当日会場にご来場頂けない株主様にも、インターネットの手段を用いて株主総会にご参加頂けますよう、当日の状況を映像と音声でライブ配信いたします。

※事前に議決権行使をされた場合も、当日のライブ配信をご覧頂くことができます。

(2) インターネットの手段を用いた株主総会への参加は、法的には株主総会へ「出席」したものととして取り扱われぬ点、ご承知おきください。

(3) ご使用のPC端末、スマートフォンのシステムや通信環境等によっては、ライブ配信の画像や音声がかかる、視聴できない等の不具合が生じる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

(4) ご覧頂く場合の通信料金等は、株主様のご負担となります。

### 2. 参加方法（ライブ配信用インターネットアドレスの取得方法）

①以下のURLへアクセスしてください。

<https://www.ubiteq.co.jp/contact/>

②「ご興味をもった製品」欄に「株主総会」とご記入ください。

③「お問い合わせ内容」に株主総会参加の旨と議決権行使書記載の「株主番号」をご記入ください。

④他の必須記入欄にご記入の上、送信ボタンを押してください。

⑤後日当社よりライブ配信用のインターネットアドレスを送信させていただきます。当日はこのアドレスから視聴頂くようお願いいたします。

### 3. システム環境について

株主総会当日のライブ配信をご覧頂くためのシステム環境に関するご注意事項を以下のとおりご案内いたします。

#### (1) PC端末

OS：Windows10

ブラウザ：Microsoft Edge、Google Chrome、Firefox の最新バージョン

#### (2) スマートフォン・タブレット端末

①iPhone、iPad

OS：iOS12以上

ブラウザ：Safari、Google Chromeの最新バージョン

②Android (Tablet含む)

ブラウザ：Google Chromeの最新バージョン

### 4. その他ご留意事項

(1) ライブ配信にご参加の株主様は、株主総会当日、議場での採決に参加して議決権行使を行うことはできませんので、事前に行使頂けますようお願い申し上げます。

(2) 株主総会当日、総会会場にご来場頂いた株主様の容姿はライブ配信しないよう配慮いたしますが、やむを得ず映りこむ場合もございます。あらかじめご了承ください。

(3) 万一、何らかの事情によりライブ配信を行わない場合は、当社ウェブサイト (<https://www.ubiteq.co.jp/>) にてお知らせいたします。

### 5. お問い合わせ先について

株式会社ユビテック 03-5447-6731（平日9：30～18：00）

# 事業報告

(2022年7月1日から)  
(2023年6月30日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進み、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移した一方で、ウクライナ情勢の長期化、エネルギー・原材料価格の高騰や急激な為替変動による物価上昇などの影響により、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは2022年6月期を初年度とする4カ年の中期経営計画「ユビテック4.0」を策定いたしました。本中期経営計画ではIoTテクノロジー×AI・データ活用＋外部サービス連携でお客様の企業経営と生活を支え、新たな社会常識を創造するイノベーションカンパニーへの成長を目指すことを経営ビジョンとして掲げており、顧客ニーズと社会変化に対応してサービスの価値創造を続ける、持続的かつ可変的なビジネスモデルへと変革すべく、各種施策に取り組んでおります。

当連結会計年度における主な活動といたしましては、安全見守りサービス「Work Mate」の注意力低下検知機能追加を始めとするブラッシュアップや顧客サポート体制の強化及び2022年9月から新たにサービスを開始した安全運転支援サービス「D-Drive」のデジタルキーによる自動制御機能追加や営業展開を行うとともに、WEBマーケティング及びウェビナーなどによる情報発信や展示会への出展等を通じて、新規顧客の獲得に向けたプロモーション活動に積極的に取り組んでおり、「Work Mate」につきましては、当社ホームページ上でお知らせいたしているように、大手製造企業を中心に導入件数は増加しております。また、「Work Mate」につきましては2022年11月に一般社団法人日本クラウド産業協会（略称：ASPIC）が発表した「第16回ASPIC IoT・AI・クラウドアワード2022」のAI部門において、「働き方改革賞」を受賞しました。

なお、Work Mate事業においては、導入規模やペースが想定より下回って推移しており、収益化に時間を要していることから保守的に回収可能性を評価した結果、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当事業が保有する固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減損することとし、減損損失73百万円を特別損失として計上することといたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は985百万円（前

年同期比15.9%減少)、営業損失は226百万円(前年同期は営業損失207百万円)、経常損失は228百万円(前年同期は経常損失206百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は289百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失210百万円)となりました。

## ② セグメント別の概況

### IoT事業

IoT事業は、車載機関連につきましては概ね横ばいでの推移となりましたが、「Work Mate」及び「D-Drive」につきましては積極的なプロモーション活動効果などにより導入実績は順調に増加していることから、売上高は増収となりました。一方で、利益面につきましては、広告宣伝費及び有形・無形固定資産に係る減価償却費の増加等により、損失幅は前年同期より拡大しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は592百万円(前年同期比15.1%増加)、セグメント損失は37百万円(前年同期はセグメント損失9百万円)となりました。

### 製造受託事業

製造受託事業は、新規の量産案件として、第3四半期連結会計期間より医療業界向けに咬合力計測機器用回路基板の販売を開始しており、業績に寄与しておりますが、従来の主力製品であった紙幣鑑別センサモジュールの市場環境の変化による需要減少の影響が大きく、売上高、セグメント利益ともに前年同期を下回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は111百万円(前年同期比71.5%減少)、セグメント利益は12百万円(前年同期比46.7%減少)となりました。

### 開発受託事業

開発受託事業は、子会社のユビテックソリューションズにおいて、保険分野における受託開発案件が増加したことに加え、グループ全体で進めている業務効率化及び人員の適正化も相まって、売上高は増収、セグメント利益も前年同期の赤字から黒字へ転換いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は281百万円(前年同期比6.6%増加)、セグメント利益は1百万円(前年同期はセグメント損失27百万円)となりました。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額(無形固定資産を含む)は118百万円で、主にIoT事業で使用するハードウェア及びソフトウェア等に投資しております。

### (3) 対処すべき課題

当社グループでは、2022年6月期を初年度とする4カ年の中期経営計画を策定しており、その目標達成に向けて、次の事項を特に重点的に取り組むべき課題としております。

#### ① 事業ポートフォリオの再構築と経営資源の集約

当社グループは、従来高依存であったレガシーのデバイス製品から脱却し、顧客ニーズや社会変化に対応して持続的な価値創造を実現する新たな経営基盤の確立が必要であると認識しております。このようななか、中期経営計画「ユビテック4.0」に基づいて事業ポートフォリオを再構築し、従来から保有するIoTテクノロジーに加え、AI・データ活用をコア技術の柱とした新たなビジネスモデルへの転換を図っています。具体的には、以下に掲げる施策のとおり、経営資源は「Work Mate」「D-Drive」「カーシェア関連事業」の3事業に集約し、各サービスの開発、リリース、ブラッシュアップに注力してまいります。

・データ価値創造によるBtoBサービスの展開 「Work Mate」

安全見守りサービス「Work Mate」において、バイタルや活動量情報をAI・データ活用し、現場労災事故の未然予防となる「危険予知」とヒトの「行動変容」を起こすサービスとして顧客への付加価値向上を継続してまいります。

・モビリティ事業における新たなビジネス開発 「D-Drive」 「カーシェア関連事業」

モビリティ事業については、カーシェア分野において安全性・汎用性の高い新型車載機の開発を進めるとともに、法令遵守と業務効率化の同時実現を目指し、酒気帯び確認や運転日誌、車両稼働率をクラウドで一括管理する安全運転支援サービス「D-Drive」の展開を行い、新たなビジネスチャンスの創出に積極的に取り組んでまいります。

#### ② 保有技術の結集

当社グループは、センシング技術、ネットワーク技術、プラットフォーム技術、AIを活用したデータ分析技術など、IoTサービスに必要な要素技術を網羅的に培ってきています。この保有技術を展開中の3事業に結集するとともに、事業領域を横断して技術者の情報・知見の共有と改善施策の実行を行うことで、お客さまに一气通貫で効率的なサービスを提供するとともに、継続運用で価値向上を実現するサービスへと進化させてまいります。

#### ③ オリックスグループシナジーの最大化と営業力、外部発信力強化

当社グループは、オリックスグループの顧客基盤を最大限に活かした営業展開に加え、デジタルマーケティングやインバウンド営業を積極的に推進し、社会変化と顧客ニーズの適切な把握と加速度的な販売拡大、社会認知度の向上を図ってまいります。

#### ④ 安全と高品質を徹底したものづくり体制の構築

当社グループは、2021年6月期にテレマティクス車載機で発生した品質上の不具合からの自主回収を教訓として、品質上の問題事象や安全性を脅かすような製品、サービスを作り込まない、流出させない製品開発、品質管理の体制構築が必要であると認識しています。そのため、社内第三者としての品質保証チームを組織し、品質に関する社内統制責任の明確化を図るとともに、製品、サービスの企画・開発段階から廃棄までの製品ライフサイクルに応じて、各段階でセーフティ対策とセキュリティ対策を行うセキュリティ・バイ・デザイン (Security by Design) の考え方にに基づき製品・サービスの開発を進めています。また、問題事象が発生した場合であっても、早期に検出し、市場での影響を拡大させない品質モニタリングにより、お客様に当社製品を安心してご利用いただける製品づくりを進めてまいります。

#### (4) ユビテックグループのサステナビリティ

##### ① 基本方針

当社グループは、企業理念である「人と社会に安全と快適を」のもと、「お客さまの健康と安全を守る」こと、「社会変革と多様性に応じた最適な答えを導き出す」ことを提供価値と定めています。お客さまの真のパートナーとなり、「ヒトにまつわるデータの価値創造」を最優先した事業活動を通じて安全と健康の実現を支援し続けることで、サステナブルな企業経営の実現と社会の発展に貢献してまいります。

##### ② マテリアリティ

当社グループは、2023年6月に次の事項をサステナビリティに係る「マテリアリティ（重要課題）」として設定し、課題の解決と目標達成に向けて各種取組を進めています。

| マテリアリティ                      | カテゴリー | 施策概要  |
|------------------------------|-------|---|
| ①事業活動を通じたサステナビリティへの貢献        | 社会    | [Work Mate] お客さまの安全と健康の実現を支援<br>[D-Drive] お客さまの安全運転に向けた法令遵守・業務効率化の同時実現を支援<br>[カーシェア関連事業] カーシェア事業運営の技術支援で環境負荷低減・地域活性化に貢献   |
| ②省資源と環境・人権に配慮したものづくり         | 環境    | 以下の項目について、EMS（ISO14001）活動を通してモニタリングと削減を推進<br>・省資源、省エネルギー活動の推進<br>・環境と人権に配慮した調達<br>・リサイクル&リユースの推進  |
| ③安全で高品質なものづくり                | 社会    | 以下の項目について、QMS（ISO9001）およびISMS（ISO/IEC27001）活動を通してのモニタリングと品質管理（品質保証委員会による全社管理）を推進<br>・製品品質、製品安全<br>・データセキュリティの確保<br>・顧客プライバシー保護  |
| ④人財開発とダイバーシティ&インクルージョンの推進    | 社会的資本 | [人財開発] 以下の項目を重点テーマとして、将来の顧客ニーズや社会変化に対応し、持続的な価値創造を実現する多様な人財開発を推進<br>・マインドセット（企業理念および提供価値の浸透）<br>・事業、エクスペリエンス転換に伴うリスクリソリング<br>・持続的成長に向けた技能承継とマネジメントスキル向上<br>・新たな価値創造を引き出す人財育成<br>[ダイバーシティ&インクルージョン] 従業員の多様性を尊重し、働きがいを持って能力を発揮できる環境を構築。特に、会社の意思決定に参画する女性リーダーの育成に注力 |
| ⑤ガバナンス強化によるグループ経営基盤強化と透明性の確保 | ガバナンス | ・取締役会の活動状況について、公正かつタイムリーな情報開示を実施<br>・サステナビリティ委員会による各種施策の推進とモニタリング、および取締役会による指導・監督の実行<br>・デュアルレポートによる内部監査の実効性確保  |

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、テレマティクス車載機出荷停止及び従来の主力製品であった紙幣鑑別センサモジュールの需要減少の影響により、2021年6月期以降、売上高の大幅な減収と3期連続の営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

このような中、当社グループは、2022年6月期を初年度とする4カ年の中期経営計画「ユビテック4.0」を策定して企業理念を再定義し、従来のIoTテクノロジーに加え、AI・データ活用を今後のコア技術の柱とした新たなビジネスモデルへの転換を図ることで、当該重要事象の早期解消を目指しております。

初年度は中期経営計画の「着実な実行とエクスパティーズ向上」を掲げ、事業ポートフォリオの見直しと基礎開発、及び一部サービス運営を進めてまいりました。2年目となる2023年6月期においては、中期経営計画の基盤強化と成長を目指す次の段階として、「Work Mate」「D-Drive」「カーシェア関連事業」に経営リソースを集約し、各サービスの本格提供とブラッシュアップを行っています。

作業者の安全見守りサービス「Work Mate」は、熱中症予兆検知機能に加えて不安全行動の予兆を検知する機能を新たに提供し、現場事故の過半数をカバーする危険予知サービスへ拡充しました。この機能拡充に加え、積極的なプロモーション活動とユーザーニーズの拡大がマッチして導入企業数が着実に増加しています。

ドライバー向け安全運転支援サービス「D-Drive」では、法令遵守と業務効率化の同時実現を目指し、酒気帯び確認と運転日誌をクラウドで一括管理する機能を提供開始、来期はさらなる厳格な法令遵守による飲酒運転防止の徹底を目指し、酒気帯び確認とエンジンロックを連動させた自動制御機能をリリース予定です。

「カーシェア関連事業」では、カーシェア車載機の受注が増加しており、来期はさらなる高い安全性と汎用性を目指した新型車載機の開発に着手します。

中期経営計画の最終段階に向けて、当社グループのエクスパティーズを結集し、上記注力3サービス間の連携を行い、一気通貫で付加価値の高い健康・安全支援サービスへ進化させ、ビジネスモデルの転換を加速させる予定です。

なお、当社グループは当連結会計年度末において、現金及び預金2,017百万円を保有しており、財務面における安定性については十分に確保されていると考えていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## (6) 財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                                  | 第 44 期<br>2020年6月期 | 第 45 期<br>2021年6月期 | 第 46 期<br>2022年6月期 | 第 47 期<br>(当連結会計年度)<br>2023年6月期 |
|--------------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)                          | 1,764              | 1,291              | 1,170              | 985                             |
| 経常利益又は経常損失 (△) (百万円)                 | 52                 | △137               | △206               | △228                            |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円) | 39                 | △449               | △210               | △289                            |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)            | 2.71               | △30.60             | △14.23             | △19.54                          |
| 総 資 産 (百万円)                          | 3,649              | 3,152              | 2,929              | 2,626                           |
| 純 資 産 (百万円)                          | 3,311              | 2,867              | 2,656              | 2,352                           |

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定において、第44期及び第45期については株式付与ESOP信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

### ② 当社の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                       | 第 44 期<br>2020年6月期 | 第 45 期<br>2021年6月期 | 第 46 期<br>2022年6月期 | 第 47 期<br>(当事業年度)<br>2023年6月期 |
|---------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)               | 1,326              | 982                | 910                | 719                           |
| 経常利益又は経常損失 (△) (百万円)      | 18                 | △143               | △197               | △233                          |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)    | 17                 | △452               | △199               | △294                          |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円) | 1.19               | △30.81             | △13.51             | △19.91                        |
| 総 資 産 (百万円)               | 3,264              | 2,781              | 2,571              | 2,266                         |
| 純 資 産 (百万円)               | 2,973              | 2,526              | 2,326              | 2,017                         |

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定において、第44期及び第45期については株式付与ESOP信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

## (7) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

| 会社名      | 親会社が有する当社株式の数<br>(株) | 出資比率<br>(%) | 関係内容 |
|----------|----------------------|-------------|------|
| オリックス(株) | 8,527,200            | 57.64       | 親会社  |

### ② 子会社の状況

| 名称               | 資本金   | 主要な事業内容 | 議決権の所有割合 |
|------------------|-------|---------|----------|
| (株)ユビテックソリューションズ | 50百万円 | 開発受託事業  | 95.0%    |

## (8) 主要な事業内容

当社グループは、当社及び子会社1社で構成されており、主な事業区分と事業内容及び主要な子会社との関連は次のとおりであります。

| 事業区分    | 事業内容   | 主要な子会社           |
|---------|--|------------------|
| I o T事業 | <ul style="list-style-type: none"><li>・ I o Tサービス</li><li>・ I o Tにおけるセンサ搭載通信端末機器のハードウェア製品（カーシェアリング車載機等）の開発・生産</li><li>・ サーバーアプリケーション開発</li><li>・ Webアプリケーション開発</li><li>・ I o Tプラットフォーム製品の開発・生産</li><li>・ I o Tインフラの構築・運用サービス</li></ul> | —                |
| 製造受託事業  | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 咬合力計測機器用回路基板の開発・生産</li><li>・ 通信アミューズメント機器の開発・生産</li></ul>  | —                |
| 開発受託事業  | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 組み込み型ソフトウェアの受託開発</li><li>・ システム開発等の人材派遣</li></ul>  | (株)ユビテックソリューションズ |

## (9) 主要な営業所及び子会社

- ① 本社 (東京都港区)
- ② 株式会社ユビテックソリューションズ (東京都港区)

## (10) 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員の状況

|      |             |
|------|-------------|
| 従業員数 | 前連結会計年度末比増減 |
| 76名  | 4名減         |

### ② 当社の従業員の状況

| 区 分     | 従 業 員 数 | 平 均 年 齢 | 平均勤続年数 |
|---------|---------|---------|--------|
| 男 性     | 41名     | 42.2歳   | 10.8年  |
| 女 性     | 12名     | 42.4歳   | 9.8年   |
| 合計または平均 | 53名     | 42.3歳   | 10.6年  |

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 2. 会社の状況に関する事項

### (1) 株式に関する事項

- |            |             |
|------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 52,000,000株 |
| ② 発行済株式総数  | 14,791,600株 |
| ③ 株 主 数    | 3,080名      |
| ④ 大 株 主    |             |

| 株 主 名                     | 持株数 (株)   | 持株比率 (%) |
|---------------------------|-----------|----------|
| オ リ ッ ク ス (株)             | 8,527,200 | 57.64    |
| 糸 谷 輝 夫                   | 417,800   | 2.82     |
| 後 和 信 英                   | 305,300   | 2.06     |
| (株) S B I ネ オ ト レ ー ド 証 券 | 296,700   | 2.00     |
| G M O ク リ ッ ク 証 券 (株)     | 238,500   | 1.61     |
| 日 本 証 券 金 融 (株)           | 194,900   | 1.31     |
| 叶 統 菁                     | 185,000   | 1.25     |
| (株) S B I 証 券             | 154,246   | 1.04     |
| 岡 三 証 券 (株)               | 116,100   | 0.78     |
| 東 海 東 京 証 券 (株)           | 112,300   | 0.75     |

## (2) 会社役員に関する事項

### ① 取締役及び監査役に関する事項（2023年6月30日現在）

| 地 位               | 氏 名              | 担当及び重要な兼職の状況   |
|-------------------|------------------|--|
| 代表取締役社長<br>取締役副社長 | 大 内 雅 雄<br>前 川 淳 | (株)エビテックソリューションズ 代表取締役社長<br>営業部長<br>広報マーケティング室長              |
| 取 締 役             | 中 澤 仁            | 慶應義塾大学環境情報学部 教授  |
| 取 締 役             | 早 野 順一郎          | (株)ハートビートサイエンスラボ 代表取締役兼CEO                                   |
| 取 締 役             | 高 橋 英 丈          | オリックス(株) 常務執行役 環境エネルギー本部長<br>ORIX Corporation UK Limited 取締役 |
| 取 締 役             | 上 谷 内 祐 二        | オリックス(株) グループ執行役員<br>オリックス自動車(株) 代表取締役社長                     |
| 常 勤 監 査 役         | 片 野 一 宏          |  |
| 監 査 役             | 津 谷 忠 男          |  |
| 監 査 役             | 大 月 将 幸          | 中央弁護士法人 代表社員<br>(株)NHKエンタープライズ 社外監査役                         |

- (注) 1. 取締役 中澤仁及び早野順一郎は会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、東京証券取引所が規定する独立役員の要件を満たす一般株主と利益相反を生じるおそれのない独立役員であります。
2. 監査役 津谷忠男及び大月将幸は会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、東京証券取引所が規定する独立役員の要件を満たす一般株主と利益相反を生じるおそれのない独立役員であります。
3. 監査役 津谷忠男は公認会計士及び税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役 大月将幸は公認会計士及び弁護士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 責任限定契約の内容の概要  
当社が定款に基づき社外取締役及び社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。  
社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任については、取締役及び監査役の職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、金120万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、限度額を超える部分について責任を負わない。
6. 取締役 江崎浩は2022年9月27日開催の第46回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任しております。

② 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を2021年2月26日開催の取締役会において決議いたしました。決定方針は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能する報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、2004年9月16日開催の定時株主総会における決議により、報酬年額500,000千円の限度内において、各職責を踏まえた適正な水準とすることと定めております。

③ 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社の取締役の報酬は、月例の固定報酬とし、各取締役の役割及び貢献度並びに業績等を総合的に勘案して決定するものと定めております。報酬額については株主総会にて決議された報酬総額の限度内において2022年9月27日開催の取締役会の決議により代表取締役社長大内雅雄に決定を一任しております。また、代表取締役大内雅雄に委任した理由につきましては、代表取締役として当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の役割や貢献度の評価を行うには最も適していると判断していることによります。

取締役会としても、代表取締役による当該決定は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の役割や貢献度を適切に評価してなされたものと考えことから取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

④ 監査役の個人別の報酬等の内容の決定に関する事項

当社の監査役の報酬は、経営に対する独立性、客観性を重視する視点から固定報酬のみで構成され、各監査役の報酬額は、監査役の協議によって決定しております。

⑤ 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区分               | 支給人数       | 報酬等の総額 (千円)       |
|------------------|------------|-------------------|
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 5名<br>(3名) | 23,306<br>(5,000) |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(2名) | 10,296<br>(4,800) |
| 合計               | 8名         | 33,602            |

- (注) 1. 取締役、監査役に対する報酬限度額は、2004年9月16日開催の定時株主総会における決議により、取締役年額500,000千円以内、監査役年額100,000千円以内と定められております。なお、上記決議時において、取締役の人数は5名、監査役の人数は2名でありました。
2. 当事業年度末現在の人員は取締役6名(うち社外取締役2名)、監査役3名(うち社外監査役2名)であります。上記の支給人員と相違しているのは、無報酬の取締役が2名在任しているためであります。また、2022年9月27日開催の第46回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の報酬を含んでおります。

## ⑥ 社外役員に関する事項

### 1) 社外役員の重要な兼職先である法人等と当社との関係

| 区分  | 氏名    | 兼職先法人等名           | 兼職の内容 | 関係     |
|-----|-------|-------------------|-------|--------|
| 取締役 | 中澤 仁  | 慶應義塾大学            | 業務執行者 | 取引関係なし |
| 取締役 | 早野順一郎 | 株式会社ハートビートサイエンスラボ | 代表取締役 | 取引関係あり |
| 監査役 | 大月 将幸 | 中央弁護士法人           | 代表社員  | 取引関係なし |
|     |       | 株式会社NHKエンタープライズ   | 社外監査役 | 取引関係なし |

### 2) 社外役員の主な活動状況

| 区分  | 氏名    | 主な活動状況   |
|-----|-------|--|
| 取締役 | 中澤 仁  | 当該事業年度開催の取締役会の6回中全回に出席し、慶應義塾大学教授として当社事業の柱ともいえるIoTソリューションに対応した製品の企画開発において、情報技術の専門家としての視点から、議案・審議につき必要な発言を適宜行っております。       |
| 取締役 | 早野順一郎 | 社外取締役就任後開催の取締役会の5回中全回に出席し、名古屋市立大学名誉教授として当社事業の柱ともいえるIoTソリューションに対応した製品の企画開発において、生体情報学の専門家としての視点から、議案・審議につき必要な発言を適宜行っております。 |
| 監査役 | 津谷 忠男 | 当該事業年度開催の取締役会の6回中全回及び監査役会12回中全回に出席し、公認会計士及び税理士である上、長年にわたり経営全般に携わった経歴を生かし、当社の企業統治体制の構築・維持についての発言を行っております。                 |
| 監査役 | 大月 将幸 | 当該事業年度開催の取締役会の6回中全回及び監査役会12回中全回に出席し、弁護士及び公認会計士である上、社外監査役として監査業務に携わった経歴を生かし、当社の企業統治体制の構築・維持についての発言を行っております。               |

### 3) 社外役員の報酬等の総額

|             | 支給人数 | 報酬等の額<br>(千円) | 親会社又は子会社からの役員報酬等(千円) |
|-------------|------|---------------|----------------------|
| 社外役員の報酬等の総額 | 5名   | 9,800         | -                    |

(注) 当事業年度末現在の人員は社外取締役2名、社外監査役2名であります。上記の支給人員と相違しているのは、2022年9月27日開催の第46回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいるためであります。

### (3) 会計監査人の状況

① 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

② 当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 18,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないことから、上記②の金額はこれらの合計額を記載しております。

③ 当社及び当社の連結子会社が会計監査人に

支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 18,000千円

④ 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

会計監査人が提出した監査計画における監査方法及び監査内容の適切性を確認し、過年度の監査実績、計画実績対比、監査遂行状況の検討を行った結果、全員一致で報酬額は妥当と判断し、同意いたしました。

⑤ 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

⑥ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、当該会計監査人が、会社法や公認会計士法等の法令に違反し、又は抵触した場合等、その必要があると判断した場合は、当該会計監査人の解任又は不再任に関する議題を株主総会に提案します。また、監査役会は、当該会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると判断した場合は、全員一致の決議により、監査役会が当該会計監査人を解任します。

### 3. 会社の体制及び方針

#### 業務の適正を確保するための体制及び方針

当社が、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社及び子会社からなる企業集団（以下「当社グループ」という。）の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）の整備について、2006年5月9日の取締役会において決議し、その整備状況にあわせて修正を行い2015年5月29日の取締役会において決議した内容は下記のとおりであります。

#### (1) 株式会社ユビテック内部統制基本方針

① 当社グループの取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業行動憲章を、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。代表取締役社長が繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。また、グループ管理部及び内部監査チームにおいてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、役職員教育等も行う。企業活動においては公正を常とし、社会から批判を浴びる反社会的な者や団体への関与を行わない。内部監査チームは、コンプライアンスの状況を監査し、問題があれば都度、取締役会及び監査役会に報告するものとする。法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてオリックスグループ コンプライアンス・ヘルプラインを利用するものとする。

② 取締役の職務の執行に関わる情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に関わる情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

③ 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、担当部署の取締役が、自らのリスク管理責任を負うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は代表取締役のもとグループ管理部が行うものとする。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

④ 取締役及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、この目標達成のために各部門が実施すべき具体的な目標及び権限分配を含めた効率的な達成の方法を定める。そして、ITを活用しその結果を迅速にデータ化することで、取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促し、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

⑤ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

グループのセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えて、グループ管理部はこれらを横断的に推進し、管理する。また、親会社であるオリックス㈱のグループガバナンスの諸規則に基づき当社グループにおける法令遵守を徹底させる

「コンプライアンス基本規則」及び「コンプライアンス・マニュアル」を定めており、これにより全社的なコンプライアンス意識強化を図っている。なお、グループ間取引については、法令に従い適正に行われるよう管理する。

- ⑥ 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査業務の実効性を確保するために、監査役職務を補助すべき使用人を置く。監査役は内部監査チーム所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して監査役に報告を行うが、取締役等の指揮命令を受けないものとする。また、報告をしたことを理由に不利な取り扱いを受けないものとする。監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理については、これを確保する。

- ⑦ 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役又は使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、オリックスグループ コンプライアンス・ヘルプラインへの通報状況及びその内容をすみやかに報告する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、都度、業務執行会議で常勤監査役に報告することとする。

- ⑧ その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会による各業務執行取締役及び重要な使用人からのヒヤリングの機会を最低年2回（臨時に必要と監査役会が判断する場合は別途）設けるとともに、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。

- (2) 反社会的勢力による被害を防止するための社内体制の整備について

株式会社ユビテック内部統制基本方針の「① 当社グループの取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制」に、反社会的勢力に関与しない旨を定めるとともに、株式会社ユビテック「企業行動憲章」の「2 公正な企業活動」において、「法令・社内外のルールを順守し、社会正義に合致した、公正、透明、自由かつ適切な競争と取引を行い、社会から批判を浴びる反社会的な者や団体への関与を永遠に排除します。」と定めております。

この企業行動憲章につきましては、自社ホームページに掲載し広く社内外にもご理解頂けるように宣言しております。

- (3) 内部統制システムの運用状況の概要

当社では株式会社ユビテック内部統制基本方針に基づく内部統制の整備について、各部署において定期的に点検を行い、その結果を取締役会に報告することにより、内部統制の整備とその適切な運用に努めております。

当連結会計年度における運用状況の概要は次のとおりであります。

- ① 取締役職務の執行が法令及び定款に適合すること並びに効率的に行われることを確保するための体制

1) 企業行動憲章を制定し、取締役が法令及び定款に則って行動するように徹底している。

2) 社外取締役を選任し、かつ、取締役会等を通じて社外取締役からの発言

が積極的に行われる機会を設けることで、監督機能を強化している。

- 3) 監査役及び監査役会による監査等が実施されている。
- ② 取締役の職務の執行に関わる情報の保存及び管理に関する体制  
取締役会議事録は、取締役会開催ごとに作成され、取締役会事務局により永久保存されている。また、社長決裁についても、担当部署により永久保存されている。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
取締役が日常的に情報収集を行い、定期的開催される業務執行会議において重要リスクを特定し、その重要性に応じてリスクへの対応を図っている。
- ④ 取締役の職務執行の効率性を確保するための体制
  - 1) 取締役会が設定した全社目標をもとに各部門目標を設定し、全社への目標の浸透を図っている。
  - 2) 計画の進捗状況を把握するためITシステムの整備等により意思決定の迅速化を図っている。
  - 3) 事業計画を策定し、月次決算においてその状況を確認・検証の上、対策を立案・実行している。
- ⑤ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制  
事業に関して責任を負う取締役が日々の業務を通じて啓発活動を行っている。
- ⑥ 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項  
内部監査チーム所属の職員は取締役等の指揮命令を受けることなく監査役職務を補助している。
- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制  
取締役及び使用人は、監査役も出席する業務執行会議において業務の運営や課題等について適宜報告している。
- ⑧ その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - 1) 取締役が、監査役会主催の定例報告会において定期的に意見交換をしている。
  - 2) 内部監査チーム所属の職員が、毎月の定期連絡会において適宜報告をしている。

---

(注) 本事業報告中の記載金額は表示単位未満の端数を、1株当たり当期純利益又は当期純損失については四捨五入、それ以外については切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(2023年6月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額       | 科 目       | 金 額       |
|----------------|-----------|-----------|-----------|
| (資産の部)         |           | (負債の部)    |           |
| 流動資産           | 2,438,629 | 流動負債      | 268,588   |
| 現金及び預金         | 2,017,194 | 買掛金       | 46,179    |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 268,785   | 電子記録債務    | 139,291   |
| 電子記録債権         | 583       | 未払金       | 37,321    |
| 商 品            | 25,958    | 未払法人税等    | 7,452     |
| 製 品            | 6,642     | 賞与引当金     | 1,156     |
| 仕 掛 品          | 136       | そ の 他     | 37,188    |
| 原材料及び貯蔵品       | 92,496    | 固定負債      | 5,254     |
| そ の 他          | 26,832    | 退職給付に係る負債 | 5,254     |
| 固定資産           | 187,876   |           |           |
| 有形固定資産         | 105,672   | 負債合計      | 273,843   |
| 建物及び構築物        | 58,644    | (純資産の部)   |           |
| 減価償却累計額        | △28,375   | 株主資本      | 2,320,344 |
| 工具、器具及び備品      | 321,858   | 資本金       | 941,473   |
| 減価償却累計額        | △246,454  | 資本剰余金     | 655,375   |
| 無形固定資産         | 49,827    | 利益剰余金     | 723,495   |
| そ の 他          | 49,827    | 非支配株主持分   | 32,317    |
| 投資その他の資産       | 32,376    |           |           |
| そ の 他          | 32,376    | 純資産合計     | 2,352,662 |
| 資産合計           | 2,626,505 | 負債純資産合計   | 2,626,505 |

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(2022年7月1日から  
2023年6月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金      | 額       |
|-----------------|--------|---------|
| 売上高             |        | 985,094 |
| 売上原価            |        | 800,557 |
| 売上総利益           |        | 184,536 |
| 販売費及び一般管理費      |        | 411,453 |
| 営業損失            |        | 226,917 |
| 営業外収益           |        |         |
| 受取利息            | 18     |         |
| 固定資産売却益         | 92     |         |
| 生命保険配当金         | 385    |         |
| 未払配当金除斥益        | 232    |         |
| その他             | 229    | 958     |
| 営業外費用           |        |         |
| 為替差損            | 34     |         |
| 固定資産除却損         | 2,004  |         |
| その他             | 50     | 2,089   |
| 経常損失            |        | 228,048 |
| 特別利益            |        |         |
| 新株予約権戻入益        | 14,876 |         |
| 受取保険金           | 825    | 15,702  |
| 特別損失            |        |         |
| 減損              | 74,327 | 74,327  |
| 税金等調整前当期純損失     |        | 286,673 |
| 法人税、住民税及び事業税    | 2,470  |         |
| 法人税等調整額         | △373   | 2,096   |
| 当期純損失           |        | 288,770 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |        | 283     |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 |        | 289,053 |

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2022年7月1日から  
2023年6月30日まで)

(単位：千円)

|                           | 株 主 資 本 |         |           |           |
|---------------------------|---------|---------|-----------|-----------|
|                           | 資 本 金   | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 株主資本合計    |
| 2022年7月1日残高               | 941,473 | 655,375 | 1,012,549 | 2,609,398 |
| 連結会計年度中の変動額               |         |         |           |           |
| 親会社株主に帰属する当期純損失           |         |         | △289,053  | △289,053  |
| 新株予約権の失効                  |         |         |           | -         |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |         |         |           | -         |
| 連結会計年度中の変動額合計             | -       | -       | △289,053  | △289,053  |
| 2023年6月30日残高              | 941,473 | 655,375 | 723,495   | 2,320,344 |

|                           | 新株予約権   | 非支配<br>株主持分 | 純資産合計     |
|---------------------------|---------|-------------|-----------|
| 2022年7月1日残高               | 14,876  | 32,033      | 2,656,308 |
| 連結会計年度中の変動額               |         |             |           |
| 親会社株主に帰属する当期純損失           |         |             | △289,053  |
| 新株予約権の失効                  | △14,876 |             | △14,876   |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |         | 283         | 283       |
| 連結会計年度中の変動額合計             | △14,876 | 283         | △303,646  |
| 2023年6月30日残高              | -       | 32,317      | 2,352,662 |

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

#### 1 連結の範囲に関する事項

|          |                   |
|----------|-------------------|
| 連結子会社の数  | 1社                |
| 連結子会社の名称 | 株式会社ユビテックソリューションズ |

#### 2 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

###### ① 商品

総平均法

###### ② 製品・原材料

総平均法

###### ③ 仕掛品

個別法

###### ④ 貯蔵品

最終仕入原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～15年

工具、器具及び備品 2年～20年

###### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 賞与引当金

連結子会社については従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (4) 収益及び費用の計上基準

###### ・ I o T 事業

I o T 事業は、センサ搭載通信端末機器のハードウェア製品（カーシェアリング車載機

等)及びサーバーアプリケーション、Webアプリケーション開発及びIoTプラットフォーム製品、IoTインフラの構築・運用サービス等、これらハードウェア・ソフトウェア・ネットワークを融合したソリューションの提供を行っております。当該履行義務は一定の期間にわたり充足されるものであると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1カ月以内に受領しており、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

・製造受託事業

製造受託事業は、通信アミューズメント機器及び咬合力計測機器用回路基板の開発・生産を行っております。当該履行義務は顧客が検収をした一時点において充足されると判断し、検収時に収益を認識しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから概ね6カ月以内に受領しており、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

・開発受託事業

開発受託事業は、組込み型ソフトウェアの受託開発及びシステム開発等の人材派遣を行っております。組込み型ソフトウェアの受託開発については、当該履行義務は一定の期間にわたり充足されるものであると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

人材派遣については、当該履行義務は契約に基づき労働力を提供するものであるため、派遣社員による労働力の提供に応じて履行義務が充足されると判断し、派遣期間の稼働実績に応じて収益を認識しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1カ月以内に受領しており、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。当社は従来採用していた退職一時金制度及び適格退職年金制度を2005年3月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職事由に応じて支払うことを従業員と同意しました。株式会社コピテックソリューションズは従来採用していた退職一時金制度及び適格退職年金制度を2010年11月30日に廃止し、その時点における要支給額を支払うことを従業員と同意いたしました。このため廃止日時点の要支給額をもとに退職給付に係る債務を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、発生年度の費用として処理しております。

## 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

## 会計上の見積りに関する注記

### 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

|                         |           |
|-------------------------|-----------|
| 株式会社ユビテックの有形固定資産        | 105,155千円 |
| (うち、Work Mateサービスに係る資産) | 49,487千円) |
| 株式会社ユビテックの無形固定資産        | 49,443千円  |
| 株式会社ユビテックの減損損失額         | 74,327千円  |

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

#### ① 算出方法

当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行い減損の兆候を判定いたします。また、当社グループの本社管理部門等に係る資産は、共用資産としてより大きな単位にて資産のグルーピングを行い減損の兆候を判定いたします。

兆候があると判定された資産等は減損損失の認識の要否を判定し、その必要があると判定された場合は、金額を測定し連結計算書類へ計上しております。減損の兆候の判定は、資産等を使用した営業活動から生じた損益の状況や経営環境の状況などを基礎とした、当社が利用可能な情報に基づいて予測した将来キャッシュ・フローをもとに判定を行っております。

当連結会計年度において、セグメント上IoT事業に区分されるWork Mate サービスは新規の安全衛生見守りサービスとして顧客を獲得中であるものの、継続的に営業損益がマイナスとなっていることから、減損の兆候があると判定しております。また、共用資産については、テレマティクス車載機の新規取引停止や、紙幣鑑別センサモジュールの需要減少に伴う取引終了による売上高の大幅な減少等により、継続的に営業損益がマイナスとなっていることから、減損の兆候があると判断しております。このため、当連結会計年度においてこれらの資産グループについては、割引前将来減損損失の認識の要否を判定した結果、Work Mate サービスに係る固定資産については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ったことから、使用価値に基づく回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。また、共用資産については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回ったことから、減損損失の認識は不要と判断しております。

#### ② 重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける主な仮定は、経営者の承認を得た事業計画を基礎として将来の収益、費用構成、成長率等を算定し、主要な資産の耐用年数を見積り期間としております。

使用価値の算定に用いられる割引率は、当社グループに要求される資本コストを考慮した割引率を使用しております。

③ 重要な会計上の見積りが当連結会計年度の翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響  
減損損失の認識の判定に当たっては、将来の収益等を慎重に検討しておりますが、事業計画の変更や経営環境の変化、新型コロナウイルス感染症の影響等によって不確実性が増した場合には、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

|      | 当連結会計年度期首<br>株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 14,791,600          | —                   | —                   | 14,791,600         |

## 金融商品に関する注記

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、運転資金が手元現金で賄えない場合については銀行等金融機関から必要な資金を調達する方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては与信管理規程に基づき、各種調査機関等を活用した定期的な与信管理を実施しリスク低減を図っております。

営業債務である買掛金及び電子記録債務は、6カ月以内の支払期日であります。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、現金及び預金、売掛金、買掛金、電子記録債務、未払金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

### 3 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

全て短期で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから記載を省略しております。

## 収益認識に関する注記

### 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

|                       | 報告セグメント |         |         |         |
|-----------------------|---------|---------|---------|---------|
|                       | I o T事業 | 製造受託事業  | 開発受託事業  | 合計      |
| 一時点で移転される財又はサービス      | 183,313 | 99,956  | —       | 283,270 |
| 一定の期間にわたり移転される財又はサービス | 408,772 | 11,954  | 281,097 | 701,824 |
| 外部顧客への売上高             | 592,086 | 111,910 | 281,097 | 985,094 |

### 2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

- 2 会計方針に関する事項 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

### 3 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

- (1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

|               | 当連結会計年度(期首) | 当連結会計年度(期末) |
|---------------|-------------|-------------|
| 顧客との契約から生じた債権 | 332,916     | 231,037     |
| 契約資産          | 35,096      | 37,748      |
| 契約負債          | 20,714      | 19,947      |

契約資産は、主に請負契約等を締結している製品又はサービスについて、期末日時点で一部又は全部の履行義務を充足しているが、顧客に請求していない対価であります。契約資産は、対価を受取る権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振替えられます。

契約負債は請負契約等に基づく履行に先立ち受領した前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。契約負債は、連結貸借対照表上流動負債「その他」に計上しております。

当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債に含まれていた金額は12,466千円であります。また、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

#### (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末において未充足の履行義務に配分した取引価格の総額は6,915千円であり、当該取引価格はI o T事業の車載機ビジネスに係るものであります。当該取引は契約の履行に応じ、今後概ね3年以内に収益認識される予定です。

なお、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予定される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

## ストック・オプション等に関する注記

### 1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

#### (1) スtock・オプションの内容

|                  | 2013年6月期                  | 2013年6月期                  | 2013年6月期                  |
|------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 付与対象者の区分別人数      | 取締役8名<br>監査役3名            | 取締役8名<br>監査役3名            | 取締役8名<br>監査役3名            |
| ストック・オプションの数(注)1 | 普通株式<br>147,200株          | 普通株式<br>74,000株           | 普通株式<br>72,800株           |
| 付与日<br>(取締役会決議日) | 2012年<br>9月6日             | 2012年<br>9月6日             | 2012年<br>9月6日             |
| 権利確定条件           | (注)2                      | (注)2                      | (注)2                      |
| 対象勤務期間           | 2012年9月6日～<br>2014年9月30日  | 2012年9月6日～<br>2016年9月30日  | 2012年9月6日～<br>2018年9月30日  |
| 権利行使期間           | 2014年10月1日～<br>2022年8月31日 | 2016年10月1日～<br>2022年8月31日 | 2018年10月1日～<br>2022年8月31日 |

(注)1 株式数に換算して記載しております。なお、2014年1月1日付で普通株式1株を100株に分割しており、株式数につきましては、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

2 付与日以降、権利確定日(各権利行使期間の初日)まで継続して、当社及び連結子会社又は関係会社の取締役、監査役、又は使用人としての地位を有していなければならないものとしております。

#### (2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

##### ① スtock・オプションの数

|                  | 2013年<br>6月期  | 2013年<br>6月期  | 2013年<br>6月期  |
|------------------|---------------|---------------|---------------|
| 付与日<br>(取締役会決議日) | 2012年<br>9月6日 | 2012年<br>9月6日 | 2012年<br>9月6日 |
| 権利確定前(株)         |               |               |               |
| 前連結会計年度末残        | —             | —             | —             |
| 付与               | —             | —             | —             |
| 失効               | —             | —             | —             |
| 権利確定             | —             | —             | —             |
| 当連結会計年度末残        | —             | —             | —             |
| 権利確定後(株)         |               |               |               |
| 前連結会計年度末残        | 47,200        | 30,000        | 70,800        |
| 権利確定             | —             | —             | —             |
| 権利行使             | —             | —             | —             |
| 失効               | 47,200        | 30,000        | 70,800        |
| 当連結会計年度末残        | 0             | 0             | 0             |

(注) 2014年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、分割後の株式数で記載しております。

## ② 単価情報

|                 | 2013年<br>6月期 | 2013年<br>6月期 | 2013年<br>6月期 |
|-----------------|--------------|--------------|--------------|
| 権利行使価格(円)       | 290          | 290          | 290          |
| 権利行使時の平均株価(円)   | —            | —            | —            |
| 公正な評価単価(付与日)(円) | 96           | 100          | 104          |

(注) 2014年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、分割後の権利行使価格及び公正な評価単価で記載しております。

- (3) 権利不行使による失効により利益として計上した金額  
 新株予約権戻入益 14,876千円

## 2 ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

### 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 156円87銭

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

純資産の部の合計額 2,352,662千円

純資産の部の合計額から控除する金額 32,317千円

(うち非支配株主持分) (32,317千円)

普通株式に係る期末の純資産額 2,320,344千円

普通株式の発行済株式数 14,791,600株

普通株式の自己株式数 一株

1 株当たり純資産額の算定に  
 用いられた期末の普通株式の数 14,791,600株

1 株当たり当期純損失 19円54銭

(注) 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎

親会社株主に帰属する当期純損失 289,053千円

普通株主に帰属しない金額 一千円

普通株式に係る親会社株主に帰属する  
 当期純損失 289,053千円

普通株式の期中平均株式数 14,791,600株

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所        | 用途         | 種類        | 減損損失<br>(千円) |
|-----------|------------|-----------|--------------|
| 本社（東京都港区） | I o T事業用資産 | 建物及び構築物   | 431          |
|           |            | 工具、器具及び備品 | 27,330       |
|           |            | ソフトウェア    | 43,400       |
|           |            | ソフトウェア仮勘定 | 3,164        |

当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

資産グループの内、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

# 貸借対照表

(2023年6月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額       | 科 目       | 金 額       |
|----------------|-----------|-----------|-----------|
| (資産の部)         |           | (負債の部)    |           |
| 流動資産           | 1,766,327 | 流動負債      | 247,573   |
| 現金及び預金         | 1,407,045 | 買掛金       | 36,642    |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 209,169   | 電子記録債務    | 139,291   |
| 電子記録債権         | 583       | 未払金       | 37,041    |
| 商 品            | 25,958    | 未払費用      | 4,806     |
| 製 品            | 6,642     | 未払法人税等    | 7,272     |
| 仕 掛 品          | 136       | 預 り 金     | 2,175     |
| 原材料及び貯蔵品       | 92,496    | そ の 他     | 20,343    |
| 前 払 費 用        | 20,217    | 固 定 負 債   | 1,439     |
| そ の 他          | 4,077     | 退職給付引当金   | 1,439     |
| 固定資産           | 500,168   |           |           |
| 有形固定資産         | 105,155   | 負債合計      | 249,012   |
| 建物             | 58,644    | (純資産の部)   |           |
| 減価償却累計額        | △28,375   | 株 主 資 本   | 2,017,483 |
| 工具、器具及び備品      | 316,396   | 資 本 金     | 941,473   |
| 減価償却累計額        | △241,509  | 資 本 剰 余 金 | 655,375   |
| 無形固定資産         | 49,443    | 資 本 準 備 金 | 655,375   |
| ソフトウェア         | 49,161    | 利 益 剰 余 金 | 420,634   |
| そ の 他          | 281       | その他利益剰余金  | 420,634   |
| 投資その他の資産       | 345,570   | 繰越利益剰余金   | 420,634   |
| 関係会社株式         | 313,500   |           |           |
| 敷金及び保証金        | 31,935    | 純資産合計     | 2,017,483 |
| そ の 他          | 134       | 負債純資産合計   | 2,266,496 |
| 資産合計           | 2,266,496 |           |           |

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(2022年7月1日から  
2023年6月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額     |
|-----------------------|---------|
| 売 上 高                 | 719,317 |
| 売 上 原 価               | 597,951 |
| 売 上 総 利 益             | 121,366 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   | 354,014 |
| 営 業 損 失               | 232,647 |
| 営 業 外 収 益             |         |
| 受 取 利 息               | 17      |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 92      |
| 受 取 地 代 家 賃           | 18,902  |
| 受 取 賃 貸 料             | 1,484   |
| そ の 他                 | 725     |
| 営 業 外 費 用             |         |
| 為 替 差 損               | 34      |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 2,004   |
| 地 代 家 賃               | 18,902  |
| 減 価 償 却 費             | 1,484   |
| そ の 他                 | 50      |
| 経 常 損 失               | 233,901 |
| 特 別 利 益               |         |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益       | 14,876  |
| 受 取 保 険 金             | 825     |
| 特 別 損 失               |         |
| 減 損 損 失               | 74,327  |
| 税 引 前 当 期 純 損 失       | 292,527 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 2,290   |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △373    |
| 当 期 純 損 失             | 294,443 |

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(2022年7月1日から  
2023年6月30日まで)

(単位：千円)

|                         | 株主資本    |         |             |                             |             | 株主資本<br>合計 |
|-------------------------|---------|---------|-------------|-----------------------------|-------------|------------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金   |             | 利益剰余金                       |             |            |
|                         |         | 資本準備金   | 資本剰余金<br>合計 | その他<br>利益剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |            |
| 当期首残高                   | 941,473 | 655,375 | 655,375     | 715,077                     | 715,077     | 2,311,927  |
| 事業年度中の変動額               |         |         |             |                             |             |            |
| 当期純損失                   |         |         | -           | △294,443                    | △294,443    | △294,443   |
| 新株予約権の失効                |         |         | -           |                             | -           | -          |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |         | -           |                             | -           | -          |
| 事業年度中の変動額合計             | -       | -       | -           | △294,443                    | △294,443    | △294,443   |
| 当期末残高                   | 941,473 | 655,375 | 655,375     | 420,634                     | 420,634     | 2,017,483  |

|                         | 新株予約権   | 純資産合計     |
|-------------------------|---------|-----------|
| 当期首残高                   | 14,876  | 2,326,803 |
| 事業年度中の変動額               |         |           |
| 当期純損失                   |         | △294,443  |
| 新株予約権の失効                | △14,876 | △14,876   |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         | -         |
| 事業年度中の変動額合計             | △14,876 | △309,320  |
| 当期末残高                   | -       | 2,017,483 |

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

##### (1) 商品

総平均法

##### (2) 製品・原材料

総平均法

##### (3) 仕掛品

個別法

##### (4) 貯蔵品

最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 2年～20年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

当社は従来採用していた退職一時金制度及び適格退職年金制度を2005年3月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職事由に応じて支払うことを従業員と同意しました。このため廃止日時点の要支給額をもとに退職給付引当金を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

##### ・ I o T 事業

I o T 事業は、センサ搭載通信端末機器のハードウェア製品（カーシェアリング車載機等）及びサーバーアプリケーション、Webアプリケーション開発及び I o T プラットフォーム製品、I o T インフラの構築・運用サービス等、これらハードウェア・ソフトウェア・ネットワークを融合したソリューションの提供を行っております。当該履行義務は一定の期間にわたり充足されるものであると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各事業年度の末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1カ月以内に受領しており、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

##### ・ 製造受託事業

製造受託事業は、通信アミューズメント機器及び咬合力計測機器用回路基板の開発・生産を行っております。当該履行義務は顧客が検収をした一時点において充足されると判断し、検収時に収益を認識しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから概ね6カ月以内に受領しており、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

##### ・ 開発受託事業

開発受託事業は、組込み型ソフトウェアの受託開発を行っております。組込み型ソフトウェアの受託開発については、当該履行義務は一定の期間にわたり充足されるものであると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各事業年度の末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1カ月以内に受領しており、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

#### 5. 消費税等の処理方法

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、発生年度の費用として処理しております。

### 会計方針の変更に関する注記

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

## 会計上の見積りに関する注記

### 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産 105,155千円（うち、Work Mateサービスに係る資産 49,487千円）

無形固定資産 49,443千円

減損損失額 74,327千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表」（会計上の見積りに関する注記）に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

短期金銭債権 25,121千円

短期金銭債務 822千円

## 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高は次のとおりであります。

営業取引（収入分） 27,172千円

営業取引（支出分） 1,000千円

営業取引以外の取引（収入分） 20,411千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|                       |            |
|-----------------------|------------|
| 棚卸資産                  | 3,940千円    |
| 減損損失                  | 22,759千円   |
| 減価償却費                 | 9,423千円    |
| 資産除去債務                | 7,624千円    |
| 税務上の繰越欠損金(注)          | 333,776千円  |
| その他                   | 2,900千円    |
| 繰延税金資産小計              | 380,423千円  |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額    | △333,776千円 |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | △46,647千円  |
| 評価性引当額小計              | △380,423千円 |
| 繰延税金資産合計              | 一千円        |

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

|              | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) | 合計<br>(千円) |
|--------------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|------------|
| 税務上の繰越欠損金(※) | —            | 67,967              | —                   | —                   | —                   | 265,808     | 333,776    |
| 評価性引当額       | —            | △67,967             | —                   | —                   | —                   | △265,808    | △333,776   |
| 繰延税金資産       | —            | —                   | —                   | —                   | —                   | —           | —          |

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

## 関連当事者との取引に関する注記

同一の親会社を持つ会社等

| 属性          | 会社名       | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容       |            | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目  | 期末残高(千円) |
|-------------|-----------|----------------|------------|------------|-------|----------|-----|----------|
|             |           |                | 役員<br>の兼任等 | 事業上<br>の関係 |       |          |     |          |
| 同一の親会社を持つ会社 | オリックス自動車㈱ | —              | 有          | 車載機保守運用等   | 売上    | 347,620  | 売掛金 | 83,796   |

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件等は、当社の算定した金額に基づき交渉の上、決定しております。

## 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 1 株当たり情報に関する注記

|                                  |             |
|----------------------------------|-------------|
| 1 株当たり純資産額                       | 136円39銭     |
| (注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎            |             |
| 純資産の部の合計額                        | 2,017,483千円 |
| 普通株式に係る期末の純資産額                   | 2,017,483千円 |
| 普通株式の発行済株式数                      | 14,791,600株 |
| 普通株式の自己株式数                       | —株          |
| 1 株当たり純資産額の算定に用いられた<br>期末の普通株式の数 | 14,791,600株 |
| 1 株当たり当期純損失                      | 19円91銭      |
| (注) 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎           |             |
| 当期純損失                            | 294,443千円   |
| 普通株主に帰属しない金額                     | —千円         |
| 普通株式に係る当期純損失                     | 294,443千円   |
| 普通株式の期中平均株式数                     | 14,791,600株 |

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 減損損失に関する注記

減損損失に関する注記については、連結注記表「減損損失に関する注記」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

# 会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2023年 8月25日

株式会社ユビテック

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前 田 啓

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藪 前 弘

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ユビテックの2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユビテック及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2023年8月25日

株式会社ユビテック

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 前田 啓  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藪前 弘  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ユビテックの2022年7月1日から2023年6月30日までの第47期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2022年7月1日から2023年6月30日までの第47期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1、 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2、 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年8月25日

株式会社ユビテック 監査役会

常勤監査役

片 野 一 宏 ㊞

監 査 役 (社外監査役)

津 谷 忠 男 ㊞

監 査 役 (社外監査役)

大 月 将 幸 ㊞

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

2021年6月16日付で「産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律」（令和3年法律第70号）が施行され、上場企業において定款に定めることにより、一定の条件のもと場所の定めのない株主総会（いわゆる「バーチャルオンリー株主総会」）の開催が可能となりました。

当社といたしましては、社会全体のデジタル化進展等も念頭に、選択可能な株主総会の開催方式を拡充することが株主の皆様の利益に資すると考えますので、場所の定めのない株主総会を開催できるよう、現行定款第12条の変更を行うものであります。

なお、現行定款第12条の変更の効力は、同法による改正後の産業競争力強化法に基づき、本定時株主総会での決議に加え、当社による場所の定めのない株主総会が、株主の利益の確保に配慮しつつ産業競争力を強化することに資する場合として経済産業省令・法務省令で定める要件に該当することについて、経済産業省令・法務省令で定めるところにより、経済産業大臣及び法務大臣の確認を受けることを条件として、当該確認を受けた日をもって生じるため、この条件に関する附則も併せて設けます。

## 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現行定款   | 変更案  |
|--|--|
| <p>(招集)<br/>第12条 当会社の定時株主総会は、毎決算期の翌日から3ヶ月以内に招集し、臨時株主総会は、その必要がある場合に随時これを招集する。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> | <p>(招集)<br/>第12条 当会社の定時株主総会は、毎決算期の翌日から3ヶ月以内に招集し、臨時株主総会は、その必要がある場合に随時これを招集する。</p> <p><u>2. 当会社は、株主総会を場所の定めのない株主総会とすることができる。</u></p> <p>(附則)</p> <p><u>1. 現行定款第12条（招集）の変更案の効力は、「産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律」（令和3年法律第70号）による改正後の産業競争力強化法に基づき、当社による場所の定めのない株主総会が、株主の利益の確保に配慮しつつ産業競争力を強化することに資する場合として経済産業省令・法務省令で定める要件に該当することについて、経済産業省令・法務省令で定めるところにより、経済産業大臣及び法務大臣の確認を受けることを条件として、当該確認を受けた日をもって生ずるものとする。ただし、本附則を含む定款一部変更に係る議案が株主総会で承認された日において、当会社が、経済産業大臣及び法務大臣の確認を受けている場合は、当該株主総会での承認日に効力を生ずるものとする。</u></p> <p><u>2. 前項及び本項の規定は変更案第12条（招集）の効力発生日経過後、これを削除する。</u></p> |

## 第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（6名）は、本總會終結の時をもって任期満了となりますので、あらためて取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、重要な兼職の状況、<br>当社における地位及び担当   | 所有する<br>当社株式<br>の数 |
|-------|------------------------------------|--|--------------------|
| 1     | おおうち まさお<br>大内 雅雄<br>(1977年6月18日生) | 2001年4月 ランドブレイン㈱ 入社<br>2005年10月 オリックス㈱ 入社<br>2011年11月 同社 環境エネルギー部 第一チーム長<br>2015年11月 同社 蓄電池事業部 営業第一チーム長<br>2016年4月 同社 電力事業部 ESCO第二チーム長<br>2018年1月 当社 出向<br>2018年3月 オリックス㈱ 電力事業第二部<br>2020年8月 当社 顧問<br>2020年9月 当社 代表取締役社長（現任）<br>㈱ユビテックソリューションズ 代表取締役社長（現任）   | -                  |
| 2     | まえかわ きよし<br>前川 淳<br>(1960年10月3日生)  | 1983年4月 オリエント・リース㈱（現オリックス㈱）入社<br>1995年9月 同社 山形支店長<br>2000年3月 同社 宇都宮支店長<br>2005年1月 オリックス北関東㈱ 出向 常務執行役員<br>2009年2月 オリックス㈱ 営業推進部長<br>2010年4月 同社 営業管理部長<br>2011年10月 オリックス資源循環㈱ 代表取締役社長<br>2015年10月 オリックス㈱ 環境エネルギー本部 業務管理部長<br>2016年9月 当社 取締役<br>2019年4月 オリックス・リニューアブルエナジー・マネジメント㈱ 代表取締役社長<br>2020年9月 当社 顧問<br>当社 取締役副社長<br>2021年4月 当社 取締役副社長 営業部長<br>2021年10月 当社 取締役副社長 営業部長 広報マーケティング室長（現任） | -                  |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                           | 略歴、重要な兼職の状況、<br>当社における地位及び担当  | 所有する<br>当社株式<br>の 数 |
|-----------|--|---|---------------------|
| 3         | なかざわ じん<br>中 澤 仁<br>(1975年 5月21日生)         | 2003年 4月 日本学術振興会特別研究員<br>2003年 7月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研<br>究科 特別研究教員 専任講師<br>2004年10月 Georgia Institute of Technology 研<br>究員<br>2005年10月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研<br>究科 特別研究教員 講師<br>2008年 4月 慶應義塾大学環境情報学部 専任講師<br>2013年 4月 慶應義塾大学環境情報学部 准教授<br>2017年 9月 当社 取締役 (現任)<br>2019年 4月 慶應義塾大学環境情報学部 教授 (現<br>任)   | -                   |
| 4         | はやの じゅんいちろう<br>早 野 順 一 郎<br>(1955年 7月17日生) | 1981年 4月 九州大学医学部精神身体医学講座研修<br>医<br>1984年 4月 名古屋市立大学 医学部第三内科学教<br>室 助手<br>1990年11月 米国Duke大学 行動医学研究所客員研<br>究員<br>1992年 4月 名古屋市立大学 医学部 講師<br>1999年 4月 同大学 医学部 助教授<br>2003年 4月 同大学 大学院・医学研究科 特任教授<br>2007年 1月 同大学 大学院・医学研究科 教授<br>2019年 4月 同大学 医薬学総合研究院 (医学) 教<br>授<br>2020年10月 (株)ハートビートサイエンスラボ 代表<br>取締役 兼 CEO (現任)<br>2021年 4月 名古屋市立大学 医薬学総合研究院<br>(医学) 名誉教授<br>2022年 9月 当社 取締役 (現任) | -                   |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                         | 略歴、重要な兼職の状況、<br>当社における地位及び担当  | 所有する<br>当社株式<br>の 数 |
|-----------|--|---|---------------------|
| 5         | たかひし ひでたけ<br>高橋 英 丈<br>(1971年 1月13日生)    | 1993年 4月 オリックス㈱ 入社<br>2010年 2月 オリックス㈱ 投資銀行本部 事業投資第一グループ長<br>2010年 6月 ㈱大京 執行役 グループ経営企画部 管掌<br>2011年 9月 オリックス㈱ 事業投資本部 企画部長<br>2011年11月 同社 事業投資本部 事業開発部長<br>2014年 1月 同社 環境エネルギー本部 事業開発部長<br>2015年 9月 当社 取締役<br>2017年 1月 オリックス㈱ 環境エネルギー本部 副本部長<br>2017年 3月 同社 海外事業開発部長<br>2018年 5月 ORIX Corporation UK Limited 取締役 (現任)<br>2020年 1月 オリックス㈱ 執行役 環境エネルギー本部長<br>2020年 9月 当社 取締役 (現任)<br>2022年 1月 オリックス㈱ 常務執行役 環境エネルギー本部長 (現任)                      | -                   |
| 6         | かみやうち ゆうじ<br>上 谷 内 祐 二<br>(1965年12月 5日生) | 1988年 4月 オリエント・リース㈱ (現オリックス㈱) 入社<br>2002年10月 同社 厚木支店長<br>2007年 3月 同社 日本橋支店長<br>2009年 3月 同社 札幌支店長<br>2011年 3月 同社 北海道ブロック長<br>2012年 3月 同社 統合北海道ブロック長 兼 オリックス自動車㈱ リース営業本部 北海道ブロック長<br>2014年 7月 同社 国内営業統括本部 東京営業担当副担当<br>2015年 6月 同社 東京営業本部副本部長<br>2016年 1月 エヌエスリース㈱ 取締役社長<br>2017年 1月 オリックス㈱ 東日本営業本部副本部長<br>2018年 3月 同社 国内営業統括本部副本部長 兼 鉄鋼営業部長<br>2018年 9月 同社 国内事業推進部長<br>2019年 1月 同社 グループ執行役員 兼 オリックス自動車㈱ 代表取締役社長 (現任)<br>2020年 9月 当社 取締役 (現任) | -                   |

- (注) 1. 取締役候補者 中澤仁、早野順一郎は社外取締役候補者であり、当社は両氏を東京証券取引所が規定する要件を満たす一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員である旨の独立役員届出書を提出しております。
2. 取締役候補者 前川淳は2020年9月に当社取締役に就任以来、約3年間在任しており、当社の親会社であるオリックス㈱の子会社であるオリックス資源循環㈱、オリックス・リニューアブルエナジー・マネジメント㈱の代表取締役社長であったことがあります。
3. 社外取締役候補者 中澤仁は2017年9月に当社取締役に就任以来、約6年間在任しております。同氏は当社や子会社及びそれらの役員との間に一切の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。
4. 社外取締役候補者 早野順一郎は2022年9月に当社取締役に就任以来、約1年間在任しております。同氏は㈱ハートビートサイエンスラボの代表取締役兼CEOを兼務し、当社は同社との間にコンサルティング等の取引関係があります。
5. 取締役候補者 高橋英丈は2020年9月に当社取締役に就任以来、約3年間在任しており、当社の親会社であるオリックス㈱の常務執行役員環境エネルギー本部長を兼務し、当社は同社との間に仕入れ等の取引関係があります。
6. 取締役候補者 上谷内祐二は2020年9月に当社取締役に就任以来、約3年間在任しており、当社の親会社であるオリックス㈱のグループ執行役員及び子会社であるオリックス自動車㈱の代表取締役社長を兼務し、当社は同社との間に仕入れ等の取引関係があります。
7. その他の候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
8. 社外取締役候補者の選任理由、期待される役割の概要、社外取締役としての適格性、及び責任限定契約について

社外取締役の選任理由及び期待される役割の概要について

- ①中澤仁につきましては慶應義塾大学教授として当社事業の柱ともいえるIoTソリューションに対応した製品の企画開発において、産学連携に向けた体制を整えるため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
- ②早野順一郎につきましては長年にわたり生体情報学の研究に従事し豊富な知見を有しており、当社製品の安全支援サービスにおいて、バイタルデータの高度活用による今後の付加価値向上と事業発展に貢献することが期待できると判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。

社外取締役としての適格性について

- ・中澤仁につきましては過去において会社経営に関与したことはありませんが、慶應義塾大学教授としての豊富な経験と幅広い見識を当社の業務に生かして頂けると判断いたしました。
- ・早野順一郎につきましては会社経営に携わった経歴及び名古屋市立大学名誉教授としての豊富な経験と幅広い見識を当社の業務に生かして頂けると判断いたしました。

社外取締役との責任限定契約について

当社は社外取締役との間で、会社法第423条第1項の責任については、取締役及び監査役職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、金120万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い金額を限度として、限度額を超える部分について責任を負わない責任限定契約を締結しております。再任された取締役との間で、当社は上記責任限定契約を継続する予定であります。

以 上

